

6 金融システム改革の進展への対応

	頁
(1) 近年の金融システム改革の概要	1
(2) 金融システム改革法の骨格(原則として平成10年12月施行)	9
(3) 「証券市場の構造改革プログラム」(平成13年8月)(金融庁)	15
(4) 「証券市場の改革促進プログラム」(平成14年8月)(金融庁)	24
(5) 金融再生プログラム(平成14年10月)(金融庁)	33
(6) 経済活性化のための産業金融機能強化策 (産業金融機能強化関係閣僚等による会合)	43
(7) 「金融重点強化プログラム」(仮称)策定に向けての中間論点整理 (平成16年11月)(金融庁)	57

近年の金融システム改革の概要

年 月	制 度 改 革 等
平成5年1月	「共同債権買取機構」設立
2月	株式累積投資制度導入
3月	海外に営業拠点を有する金融機関等の自己資本比率を8%以上とする大蔵省告示を发出
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融制度改革法」施行（①証券子会社・信託銀行子会社の設立、②地域金融機関による信託業務への参入、等） ・貸付信託予想配当率を独自設定方式に変更
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・定期性預金金利の完全自由化 ・小口MMC廃止
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・変動金利預金（期間3年まで）・中長期預金（期間4年までの固定金利預金）の取扱開始 ・個人向け利付債取扱開始 ・新型貯蓄預金の商品性自由化（スウィングサービス付与、最低預入残高制限撤廃）
平成6年4月	大口取引（10億円超）の株式売買委託手数料の自由化
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券取引法一部改正法」公布（自己株式取得規制緩和に対応して内部者取引規制等を整備、10月1日施行） ・「不動産特定共同事業法」公布（7年4月1日施行）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性預金金利の完全自由化 ・MMF、中期国債ファンドの商品性改善（最低購入単位50→10万円） ・期間5年までの固定金利預金（中長期預金）の導入
平成7年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行の店舗設置数規制を撤廃 ・「保険業法」「同整備法」公布（標準責任準備金制度の導入、ソルベンシーマージン基準の導入、子会社方式による生損保の相互参入、総代会に関する規定整備等、8年4月1日施行）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・固定金利預金の期間制限の撤廃 ・株式ミニ投資制度取扱開始
12月	金融制度調査会答申「金融システム安定化のための諸施策」
平成8年1月	国内債の適債基準及び財務制限条項の設定義務付け
4月	新保険業法の施行
6月	「住専処理法」「金融3法（健全性確保法、更生特例法、預金保険法改正法）」成立
7月	「住宅金融債権管理機構」設立
9月	「整理回収銀行」設立
11月	総理から金融システム改革指示
12月	「行政改革プログラム」（閣議決定：金融検査監督庁（仮称）設置等）

平成9年5月	「外為法改正法」成立
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・未上場・未登録株の取扱解禁 ・「日本銀行法」全面改正（10年4月1日施行） ・金融制度調査会、証券取引審議会、保険審議会答申（金融システム改革） ・「金融監督庁設置法」等成立
7月	店頭銘柄に係る借株制度の導入
9月	未上場・未登録株の投信への組入れ解禁
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・証券総合口座の導入 ・店頭登録銘柄に係る信用取引制度の導入
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革会議最終報告 ・「金融罰則整備法」成立 ・「金融持株会社関連2法」成立 ・「預金保険法改正法」成立（新設合併、特定合併に対する預保の資金援助） ・銀行の投資信託委託会社への店舗貸しによる投資信託の直接販売の解禁 ・私募投信・会社型投信の解禁
平成10年2月	「金融安定化2法」成立（預金の全額保護のための体制整備、金融危機時における金融システム安定化のための制度整備）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「住専法改正法」成立（住専債権の回収促進） ・「土地再評価法」公布・施行
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「外為法改正法」施行 ・早期是正措置の導入 ・株式売買手数料の一部自由化 ・「新日本銀行法」施行 ・政府「総合経済対策」発表
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融システム改革関連4法」成立（金融システム改革法、一括清算ネットィング法、SPC法、SPC整備法） ・「中央省庁等改革基本法」成立
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融監督庁」発足 ・「金融審議会」設置 ・政府・与党「金融再生トータルプラン（第1次とりまとめ）」
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・保険算定会料率の使用義務廃止 ・政府・与党「金融再生トータルプラン（第2次とりまとめ）」
8月	政府「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律及び預金保険法の一部を改正する法律案」等を国会提出
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「SPC法」施行 ・野党三党「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律案」等を国会提出
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融再生関連4法（金融再生法、預金保険法改正法、金融再生委員会設置法、金融再生委員会設置に伴う関連整備法）」成立 ・「金融機能早期健全化法」成立 ・「金融再生法」及び「金融機能早期健全化法」施行
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「資産査定、引当て及び有価証券の評価等に関する基準」「株式等の引受け等の承認に関する基準」発表 ・政府「緊急経済対策」発表 ・「銀行法施行規則」一部改正（早期是正措置発動基準の改正） ・「資産判定基準」発表

12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融システム改革法」「一括清算ネットィング法」施行（①会社型投信の導入、②銀行等の投信窓販の導入、③証券デリバティブの全面解禁、④証券会社の専業義務の撤廃、⑤信託約款の承認制から届出制への移行、⑥証券会社の免許制から原則登録制への移行、⑦取引所集中義務の撤廃、⑧PTS（私設取引システム）の導入、等） ・生命保険契約者保護機構、損害保険契約者保護機構、日本投資者保護基金、証券投資者保護基金発足 ・「金融再生委員会」発足
平成11年1月	郵貯と銀行ATM接続開始（民間115社参加）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービサー法」施行 ・金融再生委員会「金融機関等から整理回収機構への資産買取の基準」公表
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行と証券会社間のファイアーウォール規制の見直し発表（4月1日施行） ・金融再生委員会「承継銀行への出資の基準」公表（4月5日告示） ・「土地再評価法改正法」公布・施行
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・整理回収機構発足 ・「ノンバンク社債法」公布（5月20日施行） ・「証券会社の自己資本規制に関する命令（旧省令の全部改正命令）」公布（6月30日施行）
7月	「中央省庁等改革関連法」公布
8月	「組織的犯罪処罰法」公布（12年2月1日施行）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・株式委託手数料の完全自由化 ・証券会社のラップ口座導入
11月	政府「経済新生対策」を発表
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「出資法・貸金業規制法改正法」公布（12年6月1日施行）（上限金利引下げ等） ・金融審議会「特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理のあり方について」公表 ・与党三党の政策責任者の間でペイオフ解禁を一年延期することを合意
平成12年2月	「組織的犯罪処罰法」施行
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「郵政官署における原動機付自転車等の自動車損害賠償責任保険の取扱いに関する法律」公布（13年4月1日施行） ・「証券取引法」「金融先物取引法改正法」公布（12年12月1日等施行） ・「SPC法等改正法」公布（12年11月30日施行） ・「金融商品販売法」公布（13年4月1日施行） ・「預金保険法等改正法」公布（13年4月1日等施行） ・「保険業法」「更生特例法改正法」公布（12年6月30日等施行）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・出資法上限金利引下げ（40.004%⇒29.2%） ・「出資法」「貸金業規制法改正法」公布（13年1月1日施行） ・金融審議会「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」答申公表 ・自動車損害賠償責任保険審議会答申公表
7月	金融庁発足
8月	「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」公表（金融庁及び金融再生委員会によるもの）
9月	「金融トラブル連絡調整協議会」設置

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行等の子会社形式等による保険業参入解禁 ・金融審議会「保険会社における金融商品の時価評価の導入について」とりまとめ ・「金融税制に関する研究会」設置 ・「生命保険会社・損害保険会社による第三分野への相互参入について」発表 ・政府「日本新生のための新発展政策」発表
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「私的取引システム（PTS）開設等に係る指針」公表 ・「IT書面一括法」公布（13年4月1日施行） ・「SPC法等改正法」施行
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券取引法」「金融先物取引法改正法」施行（取引所の株式会社化関係） ・金融審議会第一部会「銀行業等における主要株主に関するルール整備及び新たなビジネス・モデルと規制緩和等について」報告・発表
平成13年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社方式による保険第三分野相互参入完全実施 ・中央省庁再編 ・「自己資本に関する新しいバーゼル合意」（第2次市中協議案）公表
2月	与党三党「証券市場等活性化対策中間報告」発表
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・与党三党「緊急経済対策」発表 ・「保険業法施行規則等改正府令」公布（保険商品の銀行等における窓口販売、4月1日施行） ・「保険業法施行規則等改正府令」公布（ソルベンシーマージン基準厳格化、保険会社本体による第三分野相互参入） ・「土地再評価法改正法」公布・施行
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品販売法」施行 ・「預金保険法等改正法」施行 ・「株価指数に連動する現物出資型上場投資信託（ETF）の導入について」公表
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券取引法」「金融先物取引法改正法」施行（電子開示システム（EDINET）関係） ・「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）閣議決定 ・金融審議会第二部会「銀行の株式保有に関する報告」「生命保険をめぐる総合的な検討に関する中間報告」公表 ・「銀行保有株式取得機構（仮称）について」発表 ・「短期社債等の振替に関する法律」「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」公布（14年4月1日施行） ・「金融再生法改正法」公布・施行（RCCによる資産買取期間延長） ・「商法等改正法」「同整備法」公布（金庫株等、10月1日施行） ・「特定融資枠契約法改正法」公布・施行 ・「自動車損害賠償保障法」及び「自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」公布（14年4月1日施行）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融税制に関する論点整理」発表 ・「金融庁における法令適用事前確認手続の導入について」発表 ・ETFが東証及び大証に上場
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券市場の構造改革プログラム」発表 ・「銀行等の株式保有制限及び株式取得機構について」発表
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産投資信託（REIT）が東証に上場 ・経済財政諮問会議「改革工程表」とりまとめ、「改革先行プログラム」中間とりまとめ ・金融審議会第二部会「生命保険をめぐる諸問題への対応—今後の進め方—」公表
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会」設置 ・自由民主党「株式等譲渡益課税の見直し（概要）」発表

	<ul style="list-style-type: none"> ・政府「改革先行プログラム」を発表
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「銀行法等の一部を改正する法律」公布（14年4月1日等施行） ・「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」公布（14年1月4日施行） ・金融審議会第一部会「投資信託目論見書の記載内容の改善についての考え方」報告
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律」公布（14年1月11日施行） ・「空売りへの総合的な取組みについて」発表
平成14年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律」施行（53条買取り関係） ・「銀行等保有株式取得機構」設立 ・企業会計審議会総会「監査基準に関する意見書」公表
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「信用・貸借取引に係る制度の見直し」発表 ・「空売り規制の見直し」発表 ・金融審議会第一部会報告「証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について」公表 ・「金融機関の金利の最高限度の変更」（臨時金利調整法に基づく発議）発表 ・金融審議会金利調整分科会答申「金融機関の流動性預金金利の最高限度の定めに関する答申」公表 ・「空売り規制の遵守状況に関する総点検結果等を踏まえた対応」発表 ・経済財政諮問会議「早急に取り組むべきデフレ対応策」とりまとめ
3月	空売りの価格規制の強化
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイオフ解禁（定期性預金） ・「短期社債等の振替に関する法律」「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」施行 ・「銀行法等の一部を改正する法律」施行（主要株主ルール等） ・「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」公布（15年1月6日施行） ・銀行等窓口でのEFT販売解禁
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」公布（15年1月6日施行） ・当面の経済活性化策等の推進についてーデフレ克服の取組加速のためにー（政府・与党合意事項） ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」閣議決定 ・金融税制に関する研究会「今後の金融税制のあり方について」公表 ・「適格機関投資家」の範囲の拡大に係る内閣府令の改正」（私募市場への非居住者の参加を促進するため「適格機関投資家」の範囲に非居住者を含める。）（15年7月1日施行） ・「公的資金による資本増強行（地域銀行等）に対するガバナンスの強化について」
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本投資者保護基金と証券投資者保護基金が統合（日本投資者保護基金が存続） ・「(株)日本証券クリアリング機構」設立 ・自動車保険料率算定会と損害保険料率算定会が統合（「損害保険料率算出機構」発足） ・「地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策」発表 ・日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会報告書「金融システムと行政の将来ビジョン」公表 ・「郵政公社関連法」成立（15年4月施行） ・「決済機能の保護に向けた検討について」発表
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券市場の改革促進プログラム」発表 ・企業会計審議会総会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」「中間監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」公表 ・「金融機関の合併促進策」発表